

第 61 期（2026 年 3 月期）決算公告

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

株式会社エージーピー

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[6,450,862]	流動負債	[2,745,925]
現金及び預金	2,652,863	営業未払金	936,016
受取手形	1,400	短期借入金	1,000,000
営業未収入金	2,256,140	関係会社短期借入金	120,000
電子記録債権	14,487	1年内返済予定の長期借入金	75,000
契約資産	20,527	未払法人税等	117,859
商品及び製品	137,184	未払消費税等	94,677
仕掛品	80,434	未払金	186,125
原材料及び貯蔵品	963,046	未払費用	120,105
前渡金	139,270	その他	96,141
前払費用	167,535		
その他	18,261	固定負債	[2,289,393]
貸倒引当金	△290	長期借入金	145,000
固定資産	[6,849,559]	製品保証引当金	6,123
(有形固定資産)	(5,141,611)	退職給付引当金	2,075,633
建物	185,424	資産除去債務	62,376
構築物	1,763,288	その他	260
機械装置及び運搬具	2,295,843		
工具、器具及び備品	65,699	負債合計	5,035,318
土地	110,608		
建設仮勘定	720,746	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(52,465)	科 目	金 額
ソフトウェア	29,939	株主資本	[8,253,078]
無形建設仮勘定	13,364	(資本金)	(703,950)
その他	9,161	(資本剰余金)	(359,900)
(投資その他の資産)	(1,655,483)	資本準備金	359,900
投資有価証券	82,400	(利益剰余金)	(7,189,228)
関係会社株式	233,558	利益準備金	394,987
長期前払費用	8,767	その他利益剰余金	6,794,240
敷金及び保証金	377,067	別途積立金	80,000
破産更生債権等	2,457	繰越利益剰余金	6,714,240
前払年金費用	392,907	評価・換算差額等	[12,025]
繰延税金資産	560,760	(その他有価証券評価差額金)	(12,025)
そ の 他	20		
貸倒引当金	△2,457	純資産合計	8,265,103
資産合計	13,300,422	負債純資産合計	13,300,422

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2025 年 4 月 1 日)
(至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,526,023
売上原価		11,902,420
売上総利益		2,623,603
販売費及び一般管理費		1,371,132
営業利益		1,252,471
営業外収益		
受取利息配当金	4,488	
資産売却益	15,834	
受取補填金	432	
為替差益	923	
その他	6,959	28,638
営業外費用		
支払利息	15,272	
減価償却費	499	
補償関連費用	2,913	
棚卸資産廃棄損	5,308	
その他	4,143	28,137
経常利益		1,252,972
特別利益		
固定資産売却益	2,035	
国庫補助金収入	37,539	39,574
特別損失		
固定資産除却損	15,981	
固定資産圧縮損	37,539	
株主提案対応費用	248,924	302,444
税引前当期純利益		990,102
法人税、住民税及び事業税		291,990
法人税等調整額		36,818
当期純利益		661,293

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - b 市場価格のない株式等
主として総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品、製品及び仕掛品…フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。その他事業に係る商品及び製品、仕掛品は、個別法を採用しております。
- ② 原材料費及び貯蔵品……移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 定額法……………建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
 - ② 定率法……………上記以外の有形固定資産
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

- (3) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

- (5) 株式給付引当金

株式給付規則に基づく当社株式の交付に備えるため、当事業年度末日における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。なお、当社は、株式給付信託（J-ESOP）の制度を導入しておりましたが、2025年6月をもって本制度を終了しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

動力供給事業においては、主に、地上駐機中の航空機に対して電力等動力資源を供給するサービスを提供しており、動力供給が完了し、顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。

エンジニアリング事業においては、主に、特殊機械設備等の工事や保守管理サービスを提供しております。

工事については、短期工事が多く、原則、工事が完了し顧客からの検収が完了した時点で収益を認識しております。一定以上の期間を要する工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

保守管理サービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があり、契約に定められたサービス提供期間で収益を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,038,938千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	917,282千円
関係会社に対する短期金銭債務	36,362千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	
未払事業税	12,197千円
未払賞与	213千円
未払社会保険料	32千円
貸倒引当金	866千円
製品保証引当金	1,929千円
退職給付引当金	530,395千円
減価償却超過額	1,547千円
棚卸資産評価損	204千円
資産除去債務	19,660千円
減損損失	81,425千円
その他	16,151千円
繰延税金資産小計	664,625千円
評価性引当額	△93,184千円
繰延税金資産合計	571,441千円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,145千円
その他有価証券評価差額金	△5,535千円
繰延税金負債合計	△10,680千円
繰延税金資産の純額	560,760千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	273,200,000	航空 運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 46.6	—	航空機用動力 供給及び施 設・設備の保 守・整備	動力供給事業収益 エンジニアリング 事業収益 商品販売事業収益	2,252,387 1,639,553 71,316	営業未収 入金	738,994
								自己株式の処分	3,355,012		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 自己株式の処分については、スクイーズアウトに伴う端数株式買取単価である1株当たり1,550円と同額としております。

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係 会社	日本空港 ビルデング (株)	東京都 大田区	38,126,000	施設 管理 運営	所有 直接 — 被所有 直接 33.4	—	電力供給及び 航空機用動力 設備賃借	電力燃料 動力設備賃借料	71,867 33,000	営業未払 金	5,266
								自己株式の処分	2,722,909		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に交渉の上、決定しております。
- (2) 自己株式の処分については、スクイーズアウトに伴う端数株式買取単価である1株当たり1,550円と同額としております。

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係 会社	全日本空輸 (株)	東京都 港区	25,000,000	航空 運輸	所有 直接 — 被所有 間接 20.0	—	航空機用動力 供給及びGSE充 電設備の賃貸	動力供給事業収益 商品販売事業収益	1,886,464 11,037	営業未収 入金	166,682

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) GSE充電設備の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。
3. GSEとは、Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称です。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 632円33銭
2. 1株当たり当期純利益 65円70銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。